
インドシナ戦争における軍事協力の国際化に関する考察

ミクロとマクロの視点

クリストファー・ゴーシャ

はじめに

1945年9月から1954年7月の間に繰り広げられた第一次インドシナ戦争では、ベトナムの前途を巡ってフランスとベトナムが対立した。言うまでもなく、これは脱植民地化を焦点とした戦争であったが、第二次世界大戦と冷戦という二つの世界規模の対立の産物でもあった。インドシナ戦争の興味深い点は、これら三つの衝突が交錯することにより、注目すべき複雑な国際軍事協力の諸形態が生じたことにある。それらは広く認識されているものもあれば、そうでないものもある。本稿では、本会議の主なテーマである国際軍事協力を念頭に、それらのいくつかを考察する。第一部では、第二次世界大戦後にベトナムで生じた協力の形態を取り上げる。これは、日本の降伏を受諾する目的でインドシナへ派遣された連合軍との協力を国際的な枠組みとして位置づけようと、フランスが尽力した過程で成立したものであった。太平洋戦争期に日本に奪取されたインドシナ植民地を再統治する上で、連合国の支援はフランスにとって不可欠であった。この点に関して本稿では、第一次インドシナ戦争初期にフランスとイギリス、およびベトナムがそれぞれの目標を達成するために敗戦後の日本軍との軍事協力を深めたが、その際に地域レベルで早期に見られた、十分に知られていない国際軍事協力の一形態を検討する。

本稿の第二部では1949年10月の中国共産党の勝利と1950年6月の朝鮮戦争勃発という一連の事象が、インドシナ戦争の主な交戦当事者、つまりフランスとベトナムへの軍事協力をいかに国際化したかをマクロの視点から考察する。インドシナ戦争は冷戦時代の代表的な軍事紛争である。本稿の目的は、特にアメリカと中国がインドシナにおける各々の同盟者に提供した軍事支援の経緯を概括的に考察することにある。その背景には二つの要因があり、第一は、アジア太平洋地域における影響力拡大を巡る広範な競争であり、第二は、両国が共有しながらも対立的に抱いた欲求、すなわち太平洋戦争期の両国に見られたように、ベトナムの位置する長大なリムランドを敵対勢力の手に渡さず、自国の勢力圏に保持しようとする欲求である。

1 帝国崩壊後：インドシナにおける初期の国際軍事協力

(1) 連合国による占領と、軍事協力の国際化に向けたフランスの取り組み

1945年にアメリカは、20世紀初頭から日本がアジア太平洋地域の広範囲にわたって構築してきた帝国の解体を主導した。ソ連の赤軍が東欧におけるドイツの帝国支配を撃退する過程において主導的役割を果たしたとすれば、アメリカは多大な流血を伴う一連の勝利を通じて日本を太平洋から排除した。日本への原爆投下とソ連の満州侵攻による対日参戦により、アジアでの戦闘は1945年8月15日という予想外に早い時期に終結したが、数百万

の日本兵と民間人は依然としてアジア大陸の東半分と東南アジア全域に分散して残留していた。日本軍民は、降伏の受諾と武装解除のうでかれらを本国へ送還するのを担う連合軍の到着を待っていた¹。

この大戦の帰結として瓦解したのは、大日本帝国のみではない²。1942年、日本はアジアにおける旧来の欧米列強の植民地支配、すなわちイギリス領ビルマ・マラヤ・シンガポール、オランダ領インドネシア、そしてアメリカ領フィリピンおよび太平洋地域（特にグアム）に対する支配体制を覆した。しかし、インドシナでは事情が異なっていた。1940年にフランスがドイツに敗北し、その後成立したヴィシー政権が、戦争期間の大部分にわたり日本と同盟関係にあったナチスと協力した結果、日本はフランスと連携しつつインドシナを占領下に置き、統治した。この状況は1945年3月に一変する。連合軍の上陸に対して危機感を募らせていた日本軍は、フランス植民地軍を武装解除し、ラオス、カンボジア、ベトナムの統治を担う現地王政を擁立した。ヴィシー政権の植民地行政官、治安担当官、軍事部隊は日本軍により抑留された。そして数か月後の1945年8月15日、日本は連合国に降伏した。突如、インドシナに駐留していた約7万5,000人の日本兵は、連合軍に一度も敗北を喫することなく、敗戦した枢軸陣営に帰属するに至り、連合軍の到着を待つ立場に置かれた³。

この大戦による荒廃と、大日本帝国およびフランス植民地帝国の瓦解の中から、ベトナムは独立国家として姿を現した。日本の降伏表明から4日後の1945年8月19日、ホー・チ・ミン率いる共産党主導のベトナム独立同盟はハノイで政権を掌握し、その後数週間のうちにフエヤサイゴンへと急速に支配を拡大した。フランスの行政官や植民地軍は抑留下に置かれ、その動きを傍観するほかなかった。日本の最高司令部は、戦時中にアメリカと協力して抗日運動を展開していたホー・チ・ミンと軍事的に協力することはなかったが、彼のベトナム独立宣言を阻止することもなかった。1945年9月2日、東京で日本が連合国に対し正式に降伏文書に調印したその日、ホー・チ・ミンはハノイで数万の熱狂的な民衆を前に登壇し、ベトナム民主共和国（DRV）としての独立を宣言した。当時、連合国によって解放されたフランスの新指導者シャルル・ド・ゴールは、インドシナの奪還と、アジア太平洋における連合国の中でのフランスの地位回復を目指し、フランス遠征軍を派遣した直後であった。

しかし、これは言うは易く行うは難しであることを、ド・ゴールは十分に認識していた⁴。臨時フランス政府は1945年半ばに開催されたポツダム会談から除外された。この会談では他の事項とともに、広大なアジア太平洋地域での占領、武装解除、日本の降伏受諾の方法が策定された。1945年8月15日にハリー・トルーマン米大統領が認可した一般命令第一号

¹ Ronald Spector, *In the Ruins of Empire: The Japanese Surrender and the Battle for Postwar Asia*, (London, Random House, 2008).

² 1931年から1945年にかけての帝国の戦争については、Richard Overy, *Blood and Ruins: The Last Imperial War, 1931-1945*, (New York, Viking, 2022)を参照。

³ 詳しくは、Ronald Spector, *In the Ruins of Empire* を参照。

⁴ 1940年に失墜したフランスの威信を取り戻すべく、シャルル・ド・ゴールが生涯をかけて挑み続けた闘いについては、Julian Jackson, *De Gaulle*, (New York, Belknap Press, 2018)を参照。

は、インドシナを含むアジアにおける連合国の国際的軍事協力の枠組みを定めた根幹的文書であった。この正式な降伏文書において、特定の連合国軍司令部は日本の降伏を受諾し、連合国戦争捕虜を保護し、秩序を維持する権限を付与された。中国（満州を除く）、台湾、そしてフランス領インドシナの北緯 16 度以北は中華民国によって管理され、アンダマン・ニコバル諸島、ビルマ、タイ、フランス領インドシナの北緯 16 度以南、マラヤ、オランダ領東インドはイギリス主導の東南アジア方面軍の管轄であり、日本本土、琉球諸島（沖縄を含む）、朝鮮半島の北緯 38 度以南、フィリピンは米太平洋陸軍総司令官の管理下に置かれた。満州と朝鮮半島の北緯 38 度以北はソ連の管轄であった。一般命令第一号では戦後アジア太平洋における連合国四大国としてアメリカ合衆国、イギリス本国及び大英帝国、中華民国、ソ連を定めた。フランスの国際的地位に対する重大な打撃となったのは、ヴィシー政権であれ自由フランス政府であれ、フランスはアジアにおいても、または旧フランス領インドシナにおいても、連合国の一員とはされなかったことである。投獄されたヴィシー政権の総督、あるいはフランスの主権回復を図ってインドシナに到着したド・ゴール主義の将校からであれ、サイゴンまたはハノイ駐屯の日本軍司令官が彼らの指示に従うことを拒んだのは、このためである。一般命令第一号は、日本軍がそのような行為を行うことを正式に禁じた⁵。

このような状況はフランスにとって、遠征軍の到着前にホー・チ・ミンによって企図された性急な政権樹立を排除し、インドシナにおける植民地支配を回復するために不可欠な軍事協力を国際化する上で、大きな障壁となった。さらに、アメリカ人、イギリス人、オーストラリア人、インド人と比べると、ド・ゴールの自由フランス軍は太平洋戦争においてほとんど軍事的役割を果たしていなかった（しかもヴィシー政権と日本の協力関係は、たとえ限定的なものであったとして、戦後秩序におけるド・ゴールの正統性を補強する根拠とはなり得なかった）。船舶、港湾、航空基地、兵器、物資を確保するために同盟国の支援を切実に必要としていたフランスにとって、このような立場は看過し得ない問題であった。さらに、遠征軍は当初から兵力が不足していたため（10月5日にサイゴンに上陸した兵力は5000人に満たなかった）、もしホーが降伏を拒み、民衆を自らの側に糾合したならば、ベトナム全土を再占領することは到底できなかった。

インドシナ北緯 16 度以南で日本軍の降伏を受諾する任務を帯びて連合国から派遣されたイギリスのダグラス・グレーシー将軍も、例外ではなかった。9月13日にサイゴンに到着した時点で彼は、植民地支配の再確立に固執するフランス人入植者に対し、ホー・チ・ミンの勢力がベトナムの独立を守ろうと固く決意していることを看破した。当時のベトナムにおけるグレーシーの役割をどう評価するにせよ、彼は9月、わずか1,500名の兵力しか持たない状況で、サイゴンにおけるフランス人とベトナム人の緊張関係を調整しなければならないという、否応なく困難な立場に置かれていた。1945年9月23日未明、軍事協力に関わる重大な決断としてグレーシーは、連合軍に抑留されていたヴィシー政権下の第11植民地

⁵ 'Instruments for the Surrender of Japan, General Order no. 1, Military and Naval', Washington, 15 August 1945, in 'Directive by President Truman to the Supreme Commander for the Allied Power in Japan (MacArthur)', Office of the Historian, *Foreign Relations of the United States : Diplomatic Papers, 1945, The Far East, China*, volume VII, @ <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1945v07/d390>.

歩兵連隊 (*11ème Régiment d'infanterie coloniale*) を解放した。このイギリス主導の作戦により、フランスとイギリスの両軍は市内の行政施設を迅速に占拠し、ベトナム民主共和国をサイゴンから容易に排除した。しかし同日、フランスの植民地軍兵士と入植者たちはサイゴンで暴動や略奪行為を繰り返す中、さらに自警団さながらのやり方で数百人のベトナム人を拘束した。サイゴン駐留のイギリス士官らは、フランス人の行動に愕然とした。激怒したグレーシーは、第11連隊に兵舎への帰還を命じ、遠征軍が数週間後に到着するまでの間は、日本軍に依拠する方が軍事的により得策であると決断した。実際にグレーシーはその決断を下し、その結果、敗戦国の日本兵が、1945年9月23日のサイゴンにおける第一次インドシナ戦争の幕開けから役割を担うこととなった。24日以降、日本軍を武装解除しない中で、イギリスのある将校は「イギリス派遣部隊の兵力が少ないため、自軍を予備戦力として保持しつつ、日本軍を最大限に活用することが不可欠であることは、直ちに明らかとなった」と述べている⁶。この点については後ほど改めて論じる。

その一方でイギリスは10月4日にフランス遠征軍の到着を歓迎した。それは南インドシナに失われた秩序を取り戻すための大きな一助となるはずだった。ド・ゴールはイギリスが自軍との協力を受け入れたことに安堵した。これによりフランスの真の戦略目標、すなわちベトナムの再征服とインドシナ全域の主権回復への道が切り拓かれた。イギリスとフランスの双方にとって、今やこの国際軍事協力の目的は、北緯16度以南に展開するベトナム民主共和国軍の打倒にほかならなかった。ハノイの政権中枢から眺めるホー・チ・ミンには、もはやフランスもイギリスも同じに映ったであろう。フランスとイギリスはいずれも、彼の国家主権を軍事力によって踏みにじろうとしていた。イギリスはフランス（さらにはインドネシアで民族運動と対峙していたオランダ）との軍事協力が、アジアにおいて自国の威信を損なう事態を招くことを内心で認めていた⁷。

中華民国は、北緯16度以北の自国の監督下で全面的な植民地戦争が勃発し不安定化を招くことを恐れ、フランスとの軍事協力を拒絶した。その結果、中国はフランスとベトナムに1946年3月の予備協定締結を要求し、さらにフランスがあたかも自らが連合国であり、ベトナム北部がすでに自国の支配下にあるかのごとくハイフォン港への部隊上陸を試みた際には、フランス海軍に砲火を浴びせた。中国軍の猛烈な砲撃によってフランスは二つの点での誤りを思い知る。一般命令第一号は依然として中華民国に対して効力を持ち続けていた。フランスとベトナムが1946年3月に予備協定を締結したことにより、中国はインドシナ北部から軍事的に撤退するために必要な外交的口実を得た。同年9月までに、中国はインドシナ北部から軍を撤収し、イギリスも北緯16度以南の戦争をフランスに委ねた。イギリスも中国も、植民地戦争の泥沼に巻き込まれることを望まなかった。そして後に、その判断が正

⁶ 第二次大戦後のイギリスによるインドシナ南部の占領について、イギリスの公文書資料に基づく詳細な研究としては、Peter Dunn, *The First Vietnam War*, (New York, St. Martin's Press, 1985), p. 204 を参照。戦後アジアにおけるイギリスの役割についての概説としては、Christopher Bayly and Tim Harper, *Forgotten Wars*, (Cambridge, Harvard University Press, 2007) を参照。

⁷ Bayly と Harper は前掲書でこの困難な立場を説明。

しかつたことが証明される。1946年12月19日、ハノイにおいてフランスとベトナムの間で全面戦争が勃発し、それは1954年7月まで続くこととなった⁸。

では、1946年6月まで送還されなかったインドシナ駐留のおよそ7万5千人の日本軍はどう扱われたのか。まさにこの時期、あまり顧みられてこなかった国際軍事協力の一形態がミクロの現場レベルで展開された。イギリスとフランス、そしてベトナムは各々の目標を達成するため、日本軍による軍事的支援に依拠したのである。この点について本稿では詳述しない。1945～1946年のインドシナに限らず、帝国崩壊の跡から現れたインドネシアやビルマのような地域についても、さらなる研究を要するためである。インドシナにおける第二次世界大戦の終幕が、第一次インドシナ戦争で軍事的主体へと日本軍を押し上げる国際軍事協力の一形態を生み出したことは、これまでの文献の多くにおいて見落とされてきたため、本稿の次の二節ではこの歴史的事実を明らかにする。まずホー・チ・ミン率いるベトナムを取り上げ、その後、現地の戦場で展開された日本軍と英仏の協力へと論を進める。

(2) 後発の同盟者: ホー・チ・ミン率いるベトナムへの日本軍の協力⁹

1954年5月、ディエンビエンフーでフランス軍を正面決戦において粉砕したベトナム人民軍は、1945年8月にハノイへ進駐した時とは似ても似つかぬ存在に変貌していた。ヴォー・グエン・ザップの指導の下、第二次世界大戦期に結成されたベトナム解放軍は、発足当初は数百名規模の小ゲリラ部隊に過ぎず、兵士の大半は未熟で、装備も粗末、戦闘経験も乏しかった。1945年半ばに政権を掌握すると、ベトナム解放軍はただちに若者や旧植民地軍兵士を動員し、フランス・日本・中国の兵器庫から武器をかき集め、新たな将校の養成に奔走した。1946年半ばに兵力はおよそ10万人に達し、その大半は北緯16度以北の地域に集中していた。第二次世界大戦の終結とほぼ同時にベトナム南部では戦端が開かれたため、そこで軍を組織する時間はほとんど残されていなかった。

このような状況下で、ベトナムは軍事力強化のために、日本兵を自軍の陣容に取り込んだ。迎え入れられた兵士や士官には、ベトナム民族主義の大義に共鳴する者、連合国への降伏を拒み続けた者、あるいは種々の理由から日本への帰還を望まぬ者がいた。1946年春、本格的な送還が始まる前に、数十名の高級士官を含む約4,000人の日本兵が部隊を離脱した。そのうち、ベトナムの戦いに初期から積極的に関与したのは2,000人にすぎなかった。北緯16

⁸ Stein Tonnesson, 'La Paix imposée par la Chine: L'Accord franco-vietnamien du 6 mars 1946', *Cahiers de l'Institut d'histoire du temps présent* (1996), pp. 35-56; and Stein Tonnesson, *Vietnam 1946: How the War Began*, (Berkeley, University of California Press, 2009), pp. 39-64.

⁹ 以下文献に依拠: Christopher Goscha 'Belated Asian Allies: The Technical Contributions of Japanese Deserters to the Viet Minh (1945-1950)', in Marilyn Young and Robert Buzzanco, eds., *A Companion to the Vietnam War*, (Oxford, Blackwell Publishers, 2002), pp. 37-64; «Alliés tardifs : les apports techniques des déserteurs japonais au Viet-Minh durant les premières années de la guerre franco-vietnamienne», *Guerres mondiales et conflits contemporains*, nos. 202-203, 2, (2001), pp. 81-109; 立川京一「インドシナ残留日本兵の研究」(戦史研究年報第5号、2002年3月); V.K. Nguyen, 'Activities of the Japanese 'New Vietnamese' in the period 1945-1954', *Journal of Science and Technology Development*, vol. 3, no. 1 (2019), pp. 55-62; and Thi Hong Luong, 'The Repatriation of Japanese in Vietnam from 1954 to 1960', *Journal of Social Sciences and Humanities*, vol. 64, no 3, (December 2022), pp. 96-104.

度線を目指して街道や沿岸沿いを北上する仏英軍に対抗するため、彼らは新設の小隊・中隊・大隊に軍事顧問として加わり、戦場へと送り込まれた。日本人は十数ヵ所の軍事学校で、銃器の扱い、指揮の基本、戦術や作戦運用の基礎を短期集中で教えた。日本人教官は、ハノイ近郊のチャン・クォック・トアン武備学校や、北緯16度線付近のクアンガイ陸軍士官学校で教育を施した。

クアンガイ陸軍士官学校は、西洋植民地主義への対抗を目的としてベトナムと日本の間で展開された、遅ればせながらも重要な国際的軍事協力の場となった。同校長のグエン・ソン将軍は、北緯16度以南でフランス軍と交戦する中隊を募集、訓練、武装化するため、十数名の日本人将校を招き入れた。クアンガイ陸軍士官学校で活動した日本人将校には石井卓夫、猪狩和正、中原光信、加茂徳治、谷本喜久男らがいた。石井卓夫は、同校における最重要の将校であると同時に、ベトナム民主共和国に加わった日本人の中でも突出した存在であった。彼はビルマの陸軍55師団参謀部の少佐であり、同時に練達した情報将校であった。ビルマで英軍との大規模戦闘に参加した経歴を有し、1945年7月にインドシナへ転属した。1946年には、仏英軍との戦闘に臨む小隊や中隊を指揮するベトナム人将校の訓練に深く関与した。ベトナム側は、その功績に報いるかたちで彼を大佐に任命した。

日本人に訓練され、また時には日本兵を含んで編成された小隊が、サイゴン、ダラット、ニャチャンなど北緯16度以南の道路や橋梁、都市をめぐる仏英軍と激戦を交えたことは、フランス、日本、ベトナムの史料によって裏付けられている。これは北緯16度以北でも同様であった。1947年初頭のフエの戦闘において、フランス軍は150名の日本兵から成る突撃部隊と交戦したと報告している。1946年12月のハノイでの戦闘に至る過程で、ある日本人の情報将校はザップ将軍の参謀本部で活動し、また一部の日本兵はハノイで戦闘に参加していた。その高い練度と豊富な戦闘経験ゆえに、日本兵はしばしば敵に甚大な損害を与えた。日本兵もまた、1945年末から1946年にかけて仏英軍との交戦で戦死した。その数を正確に把握することはできないが、戦争初期に少なくとも五百名が戦死したことは疑いない。1949年に毛沢東率いる中国共産党が政権を掌握すると、ベトナム民主共和国の指導部は、同盟者であるこの日本人らを傍流へと追いやり、以下で論じる共産圏との新たな国際的軍事協力の形態を選択した。

(3) 国際的軍事協力: ホー・チ・ミン率いるベトナムに対する日本兵投入

フランスは、ベトナム人が自らの隊列に日本兵を加えていることをプロパガンダで大々的に糾弾したが、このような非難を控えるべき単純な理由があった。つまり、フランスとイギリスも日本兵を利用していたのである。この国際的軍事協力の形態は、当時もその後も公に認められることはなかった¹⁰。この逆説的な軍事協力の根底には、現地における深刻な兵

¹⁰ 1947年のハノイ戦を扱ったフランスの公式ニュース映画では、ホー・チ・ミンが日本兵に依拠していたことを強調している。下記のニュース映画の終盤を参照：<https://www.ina.fr/ina-eclairage-actu/video/afe85002297/premieres-vues-authentiques-des-evenements-d-indochine>.

力不足というただ一つの要因が存在した。1945年9月、イギリス軍の兵力はサイゴンとその周辺にわずか1,500人しかいなかったが、10月にはおよそ7,000人に増え、11月末には20,000人に達した。一方で、フランス遠征軍の兵力は1945年末まで5,000人にすぎなかった。北緯16度以南で戦闘が最も激化した10月から12月にかけては、兵力の不足がいつそう深刻であった。その結果、イギリス軍は一般命令第一号に基づき日本兵を秩序維持に動員し、さらにサイゴン周辺およびその北方におけるベトナム人との戦闘作戦に編入した。イギリス軍との協力関係のおかげで、フランス軍もまた日本の旧帝国軍を利用し、北緯16度線までの南ベトナムを再占領し、自らの帝国秩序を回復することができた（ただし日本兵がフランスに協力するのは、イギリスから命令が下った場合に限られていた）。当時の現地における兵站上の制約からベトナム南部の英仏両軍司令部は日本軍を動員し、自らの兵力不足のため単独では実行し得なかった作戦を遂行するに至った¹¹。

北緯16度以南において日本軍がベトナム民主共和国に対して投入された事実は、英仏両国の史料で示されている。1945～46年におけるインドシナ南部のイギリス占領を最も的確に描いた著者ピーター・ダンは、「この段階で日本軍が果たした重要な役割は、いくら強調してもし過ぎることはない」と記している。イギリス軍は直接あるいはフランス軍を通じて日本軍を動員し、道路障害の除去、警戒及び巡回、敵対勢力と疑われる者の搜索および拘束、情報収集、さらには戦闘行動に従事させた。1945年末にはトゥドック、ビエンホア、ミトー、トゥダウモットにおいて、ベトナム民主共和国に対するイギリス主導の軍事作戦に日本軍が投入された。イギリス軍は、1945年10月末のスアンロックにおける激戦を制するため、500名で編成された「佐藤大隊」に依拠した。日本軍は、この戦略的都市を攻略する上で不可欠の役割を果たし、北方への進路を切り開いたが、その代償として100名を超えるベトナム人の命が失われた¹²。これはミクロの次元で展開された国際的軍事協力の一形態であった（同様の事例はインドシナ各地でも見られる）。では次に、マクロ、すなわちグローバルな水準で展開されたもう一つの協力形態に目を向けたい。

2 インドシナにおける冷戦期軍事協力の国際化

(1) 中国共産党の勝利と冷戦の東アジアへの移行¹³

1949年10月の中国共産党の勝利と1950年6月の朝鮮戦争の勃発によって、冷戦の主戦場がユーラシアの東側へと明らかに移行したことについて、異論を唱える者はほとんど

¹¹ 本節は、Peter Dunn, *The First Vietnam War*, London, C. Hurst & Company, 1985 and my own research in the British archives and Gracey papers.に加えて、イギリス国立公文書館およびロンドン大学キングスカレッジ・リデルハート軍事史料館所蔵のGracey papers (General Sir Douglas David Gracey 文書)に関する筆者自身の研究に依拠している。

¹² Dunn, *The First Vietnam War*, pp. 279-283.

¹³ 他の文献とともに次を参照のこと: Chen Jian, *Mao's China and the Cold War*, (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2001) and Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975*, (Chapel Hill, University of North Carolina Press, 2000).

いない。これに応じて、アメリカは封じ込め政策を大西洋からアジア太平洋へと拡大した。なぜなら、今度は共産主義国家として台頭したもう一つの敵対的アジア大国が、十年前に日本がそうしたようにこの長大な沿岸部を南下し、太平洋における自国の覇権を脅かすことを恐れたからである。しかし、毛沢東の視点からすれば、アメリカこそが脆弱な沿岸部と新生の中華人民共和国の存続を脅かす最大の脅威であった。さらに、中国沿岸に近接する日本列島をアメリカが1952年まで占領し続けていたという事実は、毛沢東の安全保障上の懸念を一層強めることになった。

中国共産党が勝利を収めたのち、ヨシフ・スターリンは東欧から東アジアへ重心を移した。もし、ソ連の指導者がマーシャル・プランと1949年創設の北大西洋条約機構によって西側で封じ込められていたとすれば、東アジアの情勢は彼にとって突如として有利に見えた。1950年2月、スターリンと毛沢東は、日本およびアメリカを対象とした「中ソ友好同盟相互援助条約」に調印した。アジアにおける革命の主導は毛沢東に委ねられ、ヨーロッパはスターリンの手に託されることとなった。1950年1月、毛沢東がベトナム民主共和国を承認すると、ソ連をはじめ共産圏諸国も相次いで承認を与えた。そして、中国による軍事援助が始まった。その一環として、1950年半ばに軍事顧問団がベトナム民主共和国へ派遣され、ヴォー・グエン・ザップのもとで七個師団から成る正規軍の創設に寄与した。中国は、砲兵や対空防衛を含む近代兵器を共産主義の同盟国に供与した。1950年末、ベトナム人民軍は中国の支援を受けてフランス軍とのカオバン攻防戦に臨み、勝利を収めた。この勝利により、国境を越えてユーラシア全体の共産圏へ通じる補給路が確立された。1954年、ベトナム軍はディエンビエンフーの戦いにおいてフランス軍を打ち破り、インドシナ戦争後半期における国際的軍事協力の意義が決定づけられた。20世紀において、脱植民地化戦争を戦ったいかなる国家も、師団規模の軍を擁し、西欧軍との大規模な戦闘に臨んで勝利を収めることはなかった。インドネシア、アルジェリア、さらには近年のアフガニスタンでさえもディエンビエンフーの戦いが再現されることはなかった。

しかし、北朝鮮はベトナム軍に類似した軍を擁し、毛沢東の支援も受けていた。中国およびソ連と国境を接する北朝鮮の共産主義指導者金日成は、韓国を武力で奪取する計画の支援を共産主義大国に求めた(一般命令第一号により、朝鮮は北緯38度線で分割されていた)。毛沢東とスターリンは、アメリカが西太平洋の防衛線を越えてアジア大陸で陸上戦を戦うことはないと確信し(1950年初頭のディーン・アチソン国務長官の演説では、アメリカが「防衛線」から韓国を外したかのように見えた)、金日成の南侵計画を承認した。1950年6月、北朝鮮軍が韓国に侵攻したとき、中国大陸の東端で第二の「熱戦」が勃発した。

共産主義の太平洋進出を阻止しようと決意したトルーマンは、国際連合の旗のもとマッカーサー司令官の指揮下で第7艦隊を含むアメリカ軍主力部隊を韓国へ急派した。マッカーサー指揮下の部隊が北朝鮮軍を打ち破り、アメリカが朝鮮半島全域を中国国境まで掌握しかねない状況となったとき、毛沢東は10月に軍を投入し、国連軍を38度線まで押し戻した。アメリカはこのリムランドの北端で中国及び北朝鮮と直接交戦していた一方、その南側ではフランスが毛沢東の同盟者ホー・チ・ミンと戦っていた。

(2) 代理戦争: アメリカによるインドシナでのフランス支援の国際化

中国の共産化と朝鮮戦争の勃発によってアメリカは、中国沿岸のさらに南に位置するインドシナという第二の対立の場へと関心を集中させることになった。1950年当時のアメリカの懸念は、わずか8年前に日本がそうしたように、共産主義勢力がベトナムを経由して東南アジアへと進出することだけではなかった。戦略立案者たちが懸念していたことは、多くの西欧植民地を動揺させた。日本の行動が引き起こした脱植民地化の波をソ連や中国が利用し、これによってアメリカが目指していた自由主義的な秩序が崩れることであった。1949年末から1950年にかけてアメリカの政策が方向転換したことは国家安全保障会議(NSC)の文書に示されている。つまり、ユーラシアにおける共産主義の回廊が太平洋へとさらに拡大し、脱植民地化が進む東南アジアの状況を利用するのを阻止する方向に転じたのである。NSC-48で示された「植民地と民族主義の対立」は、共産主義の破壊活動を可能にする基盤を形成しており、東南アジアがクレムリンの指揮する組織的攻勢の焦点となっていることはすでに明白であった。アメリカの戦略立案者たちは、ソ連を「アジア大陸全域から太平洋にまでその影響力と関心を拡大させつつある、アジアにおける第一級の大国」と位置づけた。さらに論理を進めれば、ソ連が中国支配を日本にまで広げた場合、国際的な力の均衡をアメリカに不利な方向へ傾けるだけの力を持つと考えた。1950年2月、NSC-64は東南アジアを共産主義勢力の支配から守る上で、インドシナをアメリカ政策の要と定めた。アメリカの政策立案者たちはすでに、日本からインドを結ぶ封じ込めの防衛線において東南アジアを不可欠な一部と位置づけていた¹⁴。

スターリンまたは毛沢東が東南アジアへの軍事的進出を計画している明確な証拠は存在しなかったが、中国が共産圏に組み込まれたこと自体が、アメリカのアジア太平洋支配に対する深刻な脅威と受け止められた。中国が敵対勢力の手に落ちたいま、インドシナはアメリカにとって東南アジアを防衛する上で不可欠の要衝となった。この世界観に同意する必要はないが、太平洋は自らのものだと確信するアメリカの政治エリートにとってそれは、経済的要因だけでなく、十九世紀を通じた長い歴史、そしてとりわけ第二次世界大戦にさかのぼる地政学的要因に根ざした確信であった。「ドミノ理論」は、十年前の日本のように中国がインド洋や西太平洋へ進出するのではないかという恐怖に基づいていた。だからこそアメリカは1950年以降、インドシナの関門でホー・チ・ミンを阻止する決意を固めたのである。この事実は、インドネシアでオランダに脱植民地化を迫ったときとは異なり、アメリカがフランスにそれを強いるのではなく、フランスのインドシナ支配を後押しする決断を下した理由を示している。

中国共産党の勝利、毛沢東によるホー・チ・ミンのベトナム支援、そしてとりわけ朝鮮戦争の勃発は、アメリカがフランスとの軍事協力を国際化し、インドシナで中国を相手に「代

¹⁴ NSC 48/1, 'The position of the United States with Respect to Asia', December 23, 1949, in *Containment*, p. 253 and NSC64 @ <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d480> and Michael Schaller, 'Securing the Great Crescent: Occupied Japan and the Origins of Containment in Southeast Asia', *The Journal of American History*, vol. 69, no. 2 (September 1982), pp. 392-414 (citation on p. 402).

理戦争」を展開する契機となった。こうした展開は、アメリカが朝鮮戦争において中国軍と正面から衝突していた時期に生じた。アメリカは、インドシナにおける対中代理戦争をいくつかの方法で遂行した。第一に、イギリスと連携して、元皇帝バオ・ダイとその背後に結集していた非共産主義のベトナム民族主義者に圧力を加え、フランス主導のベトナム国という形で、従属的な独立を受け入れさせた。第二に、1950年初頭にベトナム国を承認し、それに続いてイギリスやいわゆる「自由世界」の諸国による承認も行い、共産圏から外交承認を得たばかりのホーのベトナムに対抗した。第三に、アメリカの軍事援助顧問団(MAAG)は1950年8月に活動を開始し、軍事及び経済援助を提供し始めた(まさにその頃、中国の軍事顧問団が北ベトナムに入り、ベトナム民主共和国を支援し始めていた)。第四に、第7艦隊が1950年にサイゴンに寄港してアメリカの支援を明確に示し、軍事援助顧問団(MAAG)は艦艇や航空機、改修済み港湾施設を提供した。これは太平洋に展開する基地、すなわちハワイ、グアム、フィリピン、日本を經由して行われ、その結果インドシナは軍事的にアメリカの太平洋戦略に結びつけられた。第五に、中央情報局(CIA)は、共産勢力の戦線背後で活動するフランスのコマンド部隊に資金を供与した。最後に、アメリカは、フランスの指導下に組織されたベトナム軍の育成に不可欠の役割を果たした。とりわけ重視されたのは、インドシナで「この地域唯一の軍事的防波堤」とされたフランス遠征軍に戦闘を継続させることであった¹⁵。

間接的ではあったが、1950年以降のアメリカのインドシナ紛争への介入は、第一次インドシナ戦争を事実上の仏米共同戦争へと変えた。1954年までに戦費の7割をアメリカが負担していたのは、インドシナ戦争の後半がフランスだけでなくアメリカの戦争でもあったからである。フランスは、すべての援助を自国経由にさせることでアメリカにインドシナにおける自国の主権を尊重するよう強く求めたが、MAAGがアメリカによる世界的な軍事的封じ込めの手段であることは理解していた(アメリカは同様のMAAGをヨーロッパや台湾、韓国、タイ、フィリピンにも設けていた)。援助総額は、1954年までにほぼ30億ドルに達した。アメリカはフランスにインドシナからの撤退を迫るのではなく、フランスとその遠征軍団、そしてフランスの指導下に組織されたベトナム軍の中に、太平洋における自国の地位を守るために必要な兵力を見いだした。この太平洋に沿って弧を描く東方防衛線は、当時すでに朝鮮からベトナムへと続いていた。

1950年6月の朝鮮戦争の勃発は、アメリカの軍事及び経済援助という形での関与をさらに強化する結果となった。フランスはインドシナでの戦争をソ連、とりわけ中国共産主義の膨張とみなされた動きに対抗するアメリカのより広範な闘いに結びつけた。フランスは朝鮮に一個大隊を派遣し、さらにマッカーサーによる仁川上陸作戦に一隻の艦船を提供した。軍事的効果は限定的であったが、象徴的には朝鮮とインドシナの結びつきを示すものとなった。1950年末、当時影響力のあったド・ゴール主義者ジャック・スーステルは、アメリカの専門誌『フォーリン・アフェアーズ』に「インドシナと朝鮮：一つの戦線」と題する論文

¹⁵ NSC64 @ <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1950v06/d480>.

を発表した。国際問題の論評で広く注目されていたフランスの専門家レイモン・アロンも、ル・フィガロ紙に寄稿した記事の中でほぼ同じ趣旨を述べていた¹⁶。

冷戦、とりわけその中でアメリカから受けた支援に大きく依拠して、フランスはオランダが直面したようなアメリカによるいかなる形の強制的な脱植民地化からも免れ、自らのインドシナ帝国を守ることができた。このインドシナ戦争の国際化によって、フランスは「大国」の地位に復帰し、さらには北大西洋条約機構における自らの立場を強化することさえ可能になった。1951年にフランスがインドシナにさらなる兵力を投入した際、北大西洋条約機構とフランス帝国の最も強力な擁護者の一人であったジョルジュ・ビドーは、「トンキンにおけるわれわれの行動は、北大西洋共同体を守るがゆえに、ライン川におけるわれわれの立場をも守るのである」と述べている¹⁷。

アメリカは、朝鮮戦争とインドシナ戦争が北大西洋条約機構に結びつくことを認めつつ、太平洋における自国の立場からは朝鮮とインドシナについて、共産主義の潜在的脅威に抗する一つの戦争における二正面戦線と見なしていた。立場は正反対であったが、中国もまた二正面の東アジア戦争を戦っていると認めていた。中国にとってそれは、自国の海岸線を取り囲む敵対的なアメリカの太平洋勢力に直面しつつ戦うことだった。アメリカも中国も、もし朝鮮で正面衝突せざるを得なければそうするだろうと認めていたが、同時に両戦線で戦うよりは、それぞれの同盟勢力を通じてインドシナに間接的に介入することを望んでいた。相違があるとはいえ、1950年代においてアメリカと中国は一点で一致していた。すなわち、朝鮮で正面から交戦しつつ、インドシナではそれぞれの勢力（フランスの植民地主義者とベトナムの共産主義者）を通じて間接的に介入することを選んだのである。しかし1954年4月、ホーの兵士たちがディエンビエンフーの植民地拠点に対する掌握を強めたとき、フランスの背後にはアメリカが、そしてそのベトナムの勢力の背後には中国がいて、太平洋に沿って弧を描く東方防衛線の支配をめぐる、インドシナ戦争と朝鮮戦争を結びつけた広域の対米戦争に関与していることを誰もが理解していた。

おわりに

ミクロ及びマクロの両レベルにおいて、第一次インドシナ戦争は多様な軍事協力を理解するための貴重な手掛かりとなる。地域レベルでは、インドシナ戦争の開戦当初にフランスが、第二次世界大戦で失ったインドシナ植民地を奪還するために、イギリスと中国の支援を取り付けようとするあらゆる手を尽くした。この初期の協力関係には日本人も含まれていた。このような状況はイギリスとフランス、そしてベトナムが各々の目的を実現するために現地での敗戦兵に頼ったときに生じた。世界的レベルでは、1949年の中国の共産化の後、アメリ

¹⁶ Jacques Soustelle, 'Indo-China and Korea: One Front', *Foreign Affairs*, vol. 29, no. 1, (October 1950), pp. 2-26.

¹⁷ Mark Thompson, 'Defending the Rhine in Asia: France's 1951 Reinforcement Debate and French International Ambitions', *French Historical Studies*, vol. 38, no. 3 (August 2015), p. 473.

カが共産主義拡大を封じ込める広範な取り組みの一環としてインドシナ防衛を極めて重視したことは明らかである。1950年6月の朝鮮戦争の勃発はその懸念を一層強め、朝鮮からインドシナを経てシンガポールに至る防衛線を守るために、フランスやその他の勢力との協力をさらに強化することにつながった。しかし同様に重要だったのは、1940年代初頭に日本が仕掛けたような敵の攻撃からアメリカの太平洋地域を防衛することであった。1950年代初頭、日本の国際的軍事協力への関与は限定的だったが、アメリカはフランスへの援助の一部を日本の基地を経由して送った（とくに朝鮮戦争支援に充てられた）。しかし経済面において、日本はアメリカ主導の共産圏封じ込め戦略における重要な存在であり、インドシナを含む東南アジアとの商業・金融・投資の結びつきを促進することでその戦略に寄与した¹⁸。インドシナ戦争は1954年のフランス撤退で終わったわけではなく、ベトナムはその後も世界的緊張の震源であり続けた。1965年、アメリカ軍はダナンに上陸し、ホー・チ・ミンが1945年に独立を宣言したベトナムとの直接戦争を開始した。やがてベトナム戦争は、アメリカにとって国際的軍事協力の難しさをまざまざと突きつける戦いとなった。

¹⁸ Andrew Rotter, *The Path to Vietnam*, (Ithaca: Cornell University Press, 1987) and Michael Schaller, 'Securing the Great Crescent: Occupied Japan and the Origins of Containment in Southeast Asia', *The Journal of American History*, vol. 69, no. 2 (September 1982), pp. 392-414.